

平成26年度事業報告書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

学校法人 東京成徳学園

平成26年度事業報告書

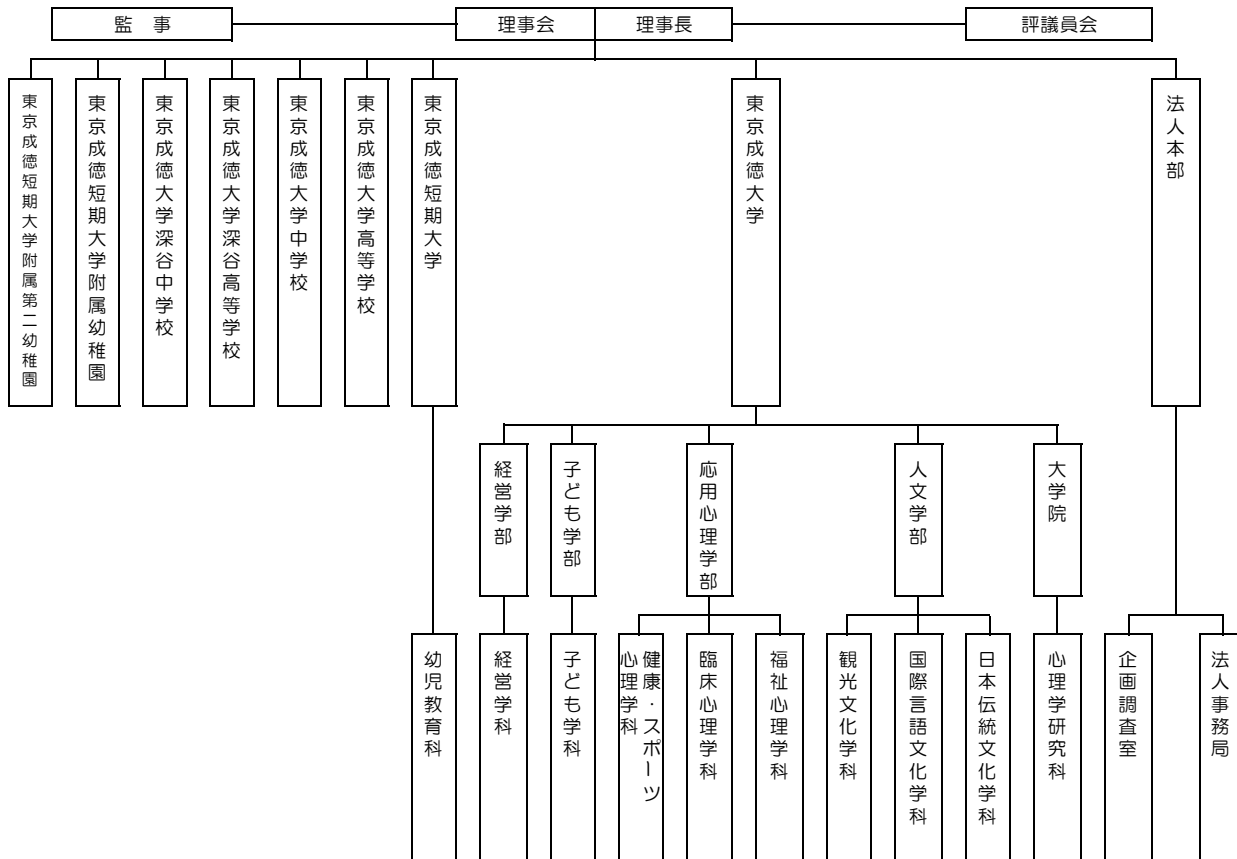
目次

I. 法人の概要	
1. 学園組織	2
2. 理事・監事・評議員	2
3. 学園の沿革	3
4. 設置する学校・学部・学科等	4
II. 平成26年度事業の概要	
1. 法人	5
2. 高等教育部門	6-9
3. 中等教育部門	10
4. 幼児教育部門	11
III. 平成26年度財務の概要	
1. 帰属収入・消費支出	12
2. 貸借対照表	12
3. 平成25年度計算書類	13

I. 法人の概要

1. 学園組織

平成27年3月31日現在



2. 理事・監事・評議員

平成27年3月31日現在

役職	氏名	現職
理事長・評議員	木内 秀樹	短期大学長、中学・高等学校長、幼稚園長
理事・評議員	木内 秀俊	学園長
理事・評議員	海保 博之	大学長
理事・評議員	神田 正	深谷中学・高等学校長
理事・評議員	渡部 賢	大学事務局長、短期大学事務局長
理事・評議員	竹内 利行	群馬大学副学長
理事・評議員	前田 雅英	首都大学東京法科大学院教授
理事・評議員	青柳 晴久	赤城印刷株式会社代表取締役
監事	大澤 健	元深谷高等学校長
監事	黒田 定男	前大学八千代事務局長
監事	黒崎 康夫	株式会社黒崎インターナショナル代表取締役
評議員	安見 克夫	短期大学幼児教育科長
評議員	松崎 博	大学事務局次長
評議員	永井 聖二	大学子ども学部長
評議員	石山 賢	法人事務局長
評議員	星野 薫	第二幼稚園長
評議員	染谷 一子	中学・高等学校同窓会長
評議員	遠藤 洋子	短期大学同窓会長
評議員	藪崎 精克	株式会社藪崎工務店代表取締役
評議員	岡田 康司	大学経営学部長
評議員	新井 邦二郎	大学院研究科長
評議員	津島 泰雄	津島歯科医院院長

3. 学園の沿革

- 大正 15 年 王子高等女学校（4 年制）を設立
- 昭和 6 年 東京成徳高等女学校に改称
- 昭和 22 年 学制改革により東京成徳中学校（現東京成徳大学中学校）開学
- 昭和 23 年 学制改革により東京成徳高等学校（現東京成徳大学高等学校）開学
- 昭和 28 年 東京成徳幼稚園（現東京成徳短期大学附属幼稚園）開園
- 昭和 38 年 東京成徳学園深谷高等学校（現東京成徳大学深谷高等学校）開学
- 昭和 40 年 東京成徳短期大学開学（文科）
- 昭和 41 年 東京成徳短期大学に幼児教育科を設置
- 昭和 51 年 東京成徳短期大学附属第二幼稚園開園
- 平成 5 年 東京成徳大学開学（人文学部）
- 平成 10 年 東京成徳大学大学院開設（心理学研究科）
- 平成 13 年 東京成徳短期大学にビジネス心理科を設置
- 平成 16 年 東京成徳大学に子ども学部を設置
- 平成 17 年 学校法人東京成徳学園創立 80 周年
- 平成 20 年 東京成徳大学に応用心理学部を設置
- 平成 21 年 東京成徳大学に経営学部を設置
東京成徳大学応用心理学部に健康・スポーツ心理学科を設置
- 平成 22 年 東京成徳大学人文学部に観光文化学科を設置
東京成徳短期大学ビジネス心理科を廃止
- 平成 25 年 東京成徳短期大学言語文化コミュニケーション科を廃止
東京成徳大学深谷中学校開校

4. 設置する学校・学部・学科等

平成26年5月1日現在

学校法人 東京成徳学園	事務所の所在地		東京都北区豊島8丁目26番9号			
学校名	学部・学科・課程名		開設年度	収容定員	在籍者数	専任教職員数
東京成徳大学 大学院 東京都北区王子3-23-2 子ども学部・経営学部 東京都北区十条台1-7-13 人文学部・応用心理学部 千葉県八千代市保品字中台谷2014	心理学研究科	博士後期課程	平成15	9	7	141
	臨床心理学専攻	修士課程	平成10	36	40	
	子ども学部	子ども学科	平成16	520	535	
	経営学部	経営学科	平成21	484	328	
	人文学部	日本伝統文化学科	平成13	162	108	
		国際言語文化学科	平成13	162	91	
		観光文化学科	平成22	182	38	
	応用心理学部	福祉心理学科	平成20	182	127	
		臨床心理学科	平成20	286	282	
健康・スポーツ心理学科		平成21	222	237		
東京成徳短期大学 東京都北区十条台1-7-13	幼児教育科		昭和41	360	379	25
東京成徳大学高等学校 一貫部 東京都北区豊島8-26-9 高等部 東京都北区王子6-7-14	全日制課程	普通科	昭和23	1,680	1,774	107
東京成徳大学中学校 東京都北区豊島8-26-9			昭和22	480	455	26
東京成徳大学深谷高等学校 埼玉県深谷市宿根559	全日制課程	普通科	昭和38	910	766	48
東京成徳大学深谷中学校 埼玉県深谷市宿根559			平成25	140	34	8
東京成徳短期大学附属幼稚園 東京都北区豊島8-24-2			昭和28	640	328	26
東京成徳短期大学附属第二幼稚園 埼玉県さいたま市中央区上落合1-9-4			昭和51	175	114	10

Ⅱ. 平成26年度事業の概要

1. 法人

- 「平成21～25年度中期事業計画」
「平成21～25年度 中期事業計画」（平成23年9月見直し後）の検証・評価及び計画の総括を行い、平成26年9月27日の理事会・評議員会で承認されました。
- 「平成26～28年度中期事業計画」の推進
「平成26～28年度 中期事業計画」が開始されました。
- 「**東京成徳ビジョン100**」
学園としての一体化及び計画的・組織的な事業推進のために、学園創立100年となる平成37年度を計画目標年度とした「**東京成徳ビジョン100**」を学園創立90年となる平成27年度中に完成すべく作成を推進しました。それに関連して「高校教員・ヒアリング調査」を実施しました。
- 学園創立90周年記念行事について
学園創立90周年記念行事について、平成26年9月27日理事会・評議員会で承認されました。
- 北区との協定締結
東京都北区と学校法人東京成徳学園との連携協力に関する包括協定」を締結しました。
- 十条台キャンパスの整備
十条台キャンパス整備事業に係る新校舎3棟が6月に竣工し、平成27年3月中に使用されなくなった旧校舎を解体しました。
- 短期大学認証評価の支援
平成26年10月に、実地調査が行われた短期大学の認証評価について、受審の支援を行い、適格と評価されました。
- 諸規程の変更
「学校法人東京成徳学園組織規程」、「学校法人東京成徳学園給与規程」、「学校法人東京成徳学園経理規程」、を変更しました。
- 広報活動
平成26年度には、学園広報誌『東京成徳広報』（36号、37号）を発行（15,200部）し、大学・短期大学卒業生の就職先を含めて配布しました。

2. 高等教育部門（大学院、大学、短期大学）

平成27年度 高等教育部門学生募集状況

学部等	学科等		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数 (内留学生)
大学院	心理学 研究科	修士課程	18	66	23	20
		博士後期課程	3	1	1	1
人文学部	日本伝統文化学科		40	69	63	24 (1)
	国際言語文化学科		40	65	62	33 (4)
	観光文化学科		—	—	—	—
応用心理学部	福祉心理学科		40	52	44	23
	臨床心理学科		70	127	101	55 (3)
	健康・スポーツ心理学科		60	94	82	52 (2)
子ども学部	子ども学科		140	473	231	142
経営学部	経営学科		140	217	182	112
大学計			591	1,164	789	463 (10)
短期大学	幼児教育科		180	318	220	193
合計			731	1,482	1,009	655 (10)

● 教育の充実（教育課程等の整備）

人文学部及び応用心理学部では、平成25年度入学生から、就業意識の醸成から社会人基礎力の向上を企図し、共通領域は、従来のキャリア科目を体系化した「就業力基礎」科目群及び政治・経済・社会分野の時事問題、世界情勢、日本情勢から構成する「社会常識」科目群などを導入し、専門領域は、専門導入科目を全学科に置き、学科の特性に応じたカリキュラムを編成し、2年次まで実施しました。また、応用心理学部では、平成26年度入学生から精神保健福祉士養成課程（定員20名）を全学科の学生が履修できるよう教育課程を改訂しました。

子ども学部では、入学定員増と小学校教員養成課程を含んだ新カリキュラムを3年次まで実施し、新入生146名を受け入れました。平成24-25年度自己評価に基づき教育課程の検討を行い、子どもの表現活動に係わる科目の新設をし、なおかつ「子ども音楽」、「子どもの身体表現」に関わる履修メニューの整備をすすめました。平成27年度入学者から実施します。

経営学部では学修意欲向上のための「懸賞論文コンテスト」「ビジネスアイデアコンテスト」の実施し、第5回懸賞論文コンテストでは20編の応募がありました。またビジネスアイデアコンテストでは25チームが応募しました。

● 教育の質を高めるFD・SD・自己点検の推進

人文学部・応用心理学部のFD活動は、平成26年度からFD研究集会を毎月（年9回）開催し、外部セミナー等の参加報告、授業での課題や改善事例等の発表を踏まえた討議を行いました。また、授業参観を実施し、参観者から参考になった点や改善点を担当教員へフィードバックするなど、授業改善に取り組みました。

職員においては、SD活動として毎月1回「SD発表会」を行い、発表者自らの能力アップと業務改善に取り組みました。

- **キャリア教育の充実**

人文学部及び応用心理学部では、2年次の必修科目「キャリアデザイン C (文章表現法)」「キャリアデザイン D (口頭表現法)」において就職活動やビジネスの場で求められる知識・スキル (社会人基礎力) を磨くような実用的な内容を授業の一部に組み込みました。

経営学部では、「キャリア開発入門」(1年次・後期)、「キャリア開発実践論」(2年次・前期)の授業内容を、現状の雇用市場動向に合わせ、また、「現代ビジネス講座」、「インターンシップ」や「ビジネス実務概論・演習」等とも連携しつつ、一層の充実を図りました。なお、「ビジネス実務概論・演習」等の履修により、平成26年度は9名が上級ビジネス実務士を取得しました
- **学士教育の質の保証に向け3つのポリシーの実現に向けた取り組み**

短期大学では、ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーとの関係性についてアセスメントするために、「授業構成及び結果の評価票」を作成し、専任教員および非常勤講師を含め、シラバスとの関係性について自己評価を実施し教育内容の質の向上に努めました。
- **子ども学部と短期大学の授業等の連携強化の推進を図る**

子ども学部と短期大学では連絡会をもって基本的な話し合いを実施、短期大学が現在実施している科目「課題研究 B」のゼミ形式授業との関連性について模索し、一定の方向性は見出すことができました。しかし、カリキュラム上での子ども学部生の実際の参加や、短期大学教員の大学兼任講師としての扱いなど今後詰める必要のある懸案事項があり、体制は整いつつあるものの実際には動いていないのが現状です。
- **短期大学基準協会における第三者評価の認証に向けた取り組み**

短期大学では、教育研究改善委員の中の短期大学自己点検評価委員会を立ち上げ、学長を中心とした全教職員による短期大学幼児教育の事業に関する総点検を実施しました。平成26年9月30日～10月1日には訪問調査が実施され、短期大学基準協会より、本学は同協会が定める短期大学評価基準を満たしており、適格と認められました。
- **海外協定校との交流協定の締結及び海外交流プログラムの実施**

平成27年2月、新たに韓国の嘉泉大学校と交流協定を締結し、27年度後期から留学が可能となりました。

協定校との交流は、韓国の白石大学校及び慶熙大学校に4名、台湾の開南大学に1名の交換留学生を派遣し、台湾の開南大学から前期3名、後期3名の交換留学生を受け入れました。

子ども学部では、アメリカ研修旅行において、サンフランシスコ州立大学の訪問研修等を実施しました。
- **3センターの活動**
 - ・入試・広報センター

従来、キャンパスごとに分かれていた学生募集活動を全学統一的に行う体制に組み替え、新体制の下で①インターネットによる情報発信の強化 (スマートフォン専用サイトの新設、スクールアプリの新設、大学公式のFacebookの開設)、②入試制度の見直し (インターネット出願制度の導入、特待生入試の導入、検定料の割引制度の見直し)、③その他 (オープンキャンパス運営方式の強化、ダイレクトメールの強化) を進めました。また全学的な学生募集体制の整備2年目を迎え、以下の活動に取り組みました。①イン

ターネットを通じた情報発信の強化（PC版、スマートフォン版のホームページのリニューアル、「東京成徳大学・東京成徳短期大学ホームページ運営委員会」の起ち上げと運営への寄与）、②十条台キャンパスの新校舎完成と臨床心理学科の十条台キャンパス移転構想を受けて「十条台キャンパスキャンペーン広報」を開始、③オープンキャンパスの運営方法、入試制度と日程、ダイレクトメールの発送方法など、主要な広報活動の見直し・強化、を進めました。

● 就職支援センター

7月と12月に就職支援センター会議を開催し、短期大学及び大学各学部、大学院の進路決定状況や良かった点、問題点の共有化を図りました。3年生（2016年卒）の学生から就活スケジュールが変更となるのに伴い個人情報の取り扱いなど大学としての対応について検討しました。

● 実習センター

子ども学部と幼児教育科の教育実習について、部門ごとに個別に対応してきたが、主に、以下の5点について実施方法や考え方を統一しました。①実習費、②実習巡回の手土産、③実習時に使用する実習エプロン、④学生の健康情報の共有、⑤予防接種の実施と証明書様式の変更

● 科学研究費補助金、企業助成等への積極的な応募と研究・事業の実施

科学研究費補助金の採択を受けて研究活動を実施しました。

● 公開講座等の実施

人文学部及び応用心理学部では、9月から12月にかけて「こころとからだ」「くらしと文化」を統一テーマとする一般講座を7講座、「TSU オープンカレッジ（春期・秋期）」を5講座、計12講座を開講し、497名が受講しました。

子ども学部では、公開講座「子どもの表現と遊び」を12月に開講、参加者は73名でした。

短期大学では、①保育研修会を、リカレント教育の一環として毎年実施しています。平成26年11月8日実施した研修会では、例年より参加者が下回ったが200名を超える参加者で卒業生も多く参加し、文科省調査官津金氏を招き新制度今後の課題と展望につき講演等有意義な研修会が実施できた。年々講師謝礼金の費用が縮小されていることから、平成27年度の開催が危ぶまれています。②保育研究発表会は、本学の特色ある授業の科目「課題研究」において、学生の実践的研究力を育成しています。そのため、少人数制の指導を導入し、個別学習および個別の研究課題に対してサポートし、研究成果として平成26年9月19日、午前に研究発表会を実施、午後には新校舎落成式に合わせて一部の身体表現の保育研究発表も行ないました。③音楽研究発表会は、平成27年2月25日午後から「楷かいの木ホール」において学長先生にご挨拶をいただき学生生活最後の音楽の研究発表を実施、入学前教育の一環としての位置づけもあり、入学予定者高校生の88名が参加、また、保護者や1年生の参加も見られ、結果的には、充実発展している方向で取り組みが強化されています。

● 教員免許状更新講習の実施

人文学部及び応用心理学部では、「気になる児童生徒への具体的支援」「授業・学級経営で使用できるICT活用」の2講習を4名の教員が担当し、72名の教諭が受講しました。

子ども学部及び短期大学では教員8名が、「幼児教育についての最新事情」・「幼保一体化施設における保育内容について－教育課程論－」等4講習を担当し、5～7月の土曜日に5回開講し、受講生は延べ194名となりました。

- 「教育支援人材育成事業」の遂行
子ども学部では、東京学芸大学他と共同で「こども支援士」資格のためのカリキュラムの開発をすすめました。
- 定員未達学科の定員確保に向けた対策実施
人文学部では、高校への装束体験の出張授業の売り込みやNHK 韓国語講座の広告掲載により一定の効果はあったものの定員未達となりました。応用心理学部では、高校側の心理学の学びと将来の職業選択に対する不安を払拭するため、高校訪問による説明を強化したものの功を奏せず3学科とも定員未達となりました。
- 大学の知名度向上のための広報諸施策の推進
本学の訴求力を高めるためにホームページやSNSを活用し、各学部・学科のトピックスや教育・研究活動に関する記事の掲載と更新頻度の向上に努める等、タイムリーな情報提供と受験生の認知度向上・利便性向上のために、ホームページの受験生サイトやスマホ・タブレット専用の公式アプリを充実させました。
- 地方自治体審議会等への人材派遣
人文学部及び応用心理学部では、千葉県・八千代市等の審議会を中心に、10機関に延べ36人の委員を派遣しました。
- 自治体等が主催する諸行事への学生ボランティア派遣
人文学部及び応用心理学部では、八千代市教育委員会「ユネスコアジア・文化センター（ACCU）国際交流事業・韓国教職員招へいプログラム」の韓国語通訳や、八千代市「おにいさんおねえさん子ども電話相談」、「新川プレーパーク」事業、「中高生の居場所フリーパレット」事業、「八千代ふるさと親子祭 花火大会」、勝田台駅前みずき通り商店街「サマーフェスタ IN 勝田台(夏祭り)」、八千代市民マラソン「ニューリバーロードレース in 八千代」等、多くのイベントへ学生ボランティアを派遣しました。
- 近隣地域・協力園等との連携と交流
短期大学では、教育実習のほか学生の実践力を教授するため、科目「教職実践演習」「課題研究 AB」において、近隣の幼稚園・保育所・認定こども園等に、学生を配当しフィールドワークを実施しました。これにより実践力の強化について「学生による授業アンケート」の結果から効果測定をおこない、その成果を検証しているところです。学生の声からは、高い評価を得ています。

3. 中等教育部門（中学・高等学校、深谷中学・高等学校）

平成27年度 中等教育部門生徒募集状況

	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
高等学校	560	1,027	814	499
中学校	160	543	377	116
深谷高等学校	280	983	962	239
深谷中学校	70	75	42	17
合計	1,070	2,628	2,195	871

(1) 高等学校

- 施設設備の整備
学習室の整備、コンピュータールームのパソコン入替えなどの設備の更新をしました。
- 部活動への支援
旧清至中学校の借り受けを更新し課外活動充実のための活動場所を確保しました。また、コーチ招聘などの支援を実施しました。
- 進学指導の強化
学力向上と進路の実現のため、外部講師を効率的に運用して演習・補習等を実施しました。
- 生徒募集計画
例年同様募集活動を行いましたが、志願者減が入学者減につながってしまいました。

(2) 中学校

- 部活動への支援
課外活動充実のため、活動場所確保・コーチ招聘などの支援を実施しました。
- 学力向上への取組
学力向上のため授業改善や補習、英語のネイティブ専任教員の増員を実施しました。
- 生徒募集
例年同様募集活動を行いましたが、志願者減が入学者減につながってしまいました。

(3) 深谷高等学校

- 施設設備の整備
1号館の高架水槽交換、外壁の改修工事、2・3号館の内装改修工事を行いました。
- 募集対策
中学生が在校生とともに活動するオープンスクールを企画・実施しました。学校説明会では、3回の内容を変え、リピーター獲得に努めるとともに、生徒が主体となった説明会に切り替えました。
- 進路支援
特選・特進・進選コースの生徒には、予備校の先生（河合塾・代ゼミ）による、受験対策講習を実施し実力アップを図りました。さらに、他の予備校の先生による自学自習方法や進路実現のためのカウンセリングを試みとして導入しました。また、進学コースの生徒には、放課後講習や個別学習支援などの徹底を図りました。

(4) 深谷中学校

- 開校前に計画した具体的施策を実行し、評価・改善に努めました。
- 生徒募集対策
塾・自治会等対象の施設・授業見学会や公立学校教職員対象の教育活動見学会を実施しました。
スクールバスの利便性や部活動の充実を図ることにより入学者数の増加を目指しました。

4. 幼児教育部門（附属幼稚園、附属第二幼稚園）

平成27年度 幼児教育部門園児募集状況

	附属幼稚園		附属第二幼稚園	
	募集人員	入園児数	募集人員	入園児数
3歳児	100	87	55	17
4歳児	若干名	5	若干名	2
5歳児	若干名	1	若干名	0

(1) 附属幼稚園

- 園児募集
入園説明会、保育見学会を通じて本園教育への理解に努め、園児募集を行いました。
- 教職員の資質向上、指導力向上
教職員の資質向上、指導力向上を図るため研修会（夏の外部研修会、期末のマナー研修会）などを実施しました。
- 保護者に対する子育て支援
保護者に対する子育て支援の一環として、月例で講師を招いて母親講座を実施し、子育ての相談にも対応しました。

(2) 附属第二幼稚園

- 教職員の資質向上、指導力向上
園内では、大学・短大の先生方から指導法の研修を受け、園外では、区、市、県主催の研修に参加し、資質向上に努めました。
- 近隣小学校との連携
教職員同士や子ども同士の交流を行うことにより、近隣小学校との連携を図りました。
- 給食導入2年目となり、アレルギーに対応する食育について検討しました。
- 未就園児親子教室「たんぼぼクラブ」の充実を図りました。

Ⅲ. 平成26年度財務の概要

1. 帰属収入・消費支出

平成26年度の帰属収入は6,149百万円となり、対前年度比11百万円の増加となりました。主要科目についてみると、学生生徒納付金4,206百万円（対前年度比63百万円減）、補助金1,488百万円（同13百万円増）、手数料106百万円（同5百万円減）、その他348百万円（同66百万円増）となりました。

一方、平成26年度の消費支出は7,265百万円で、十条台キャンパス整備事業に係る支出1,006百万円が計上されたため、対前年度比1,168百万円の増加となりました。主要科目では、人件費3,890百万円（対前年度比60百万円増）、教育研究経費2,208百万円（同417百万円増）、管理経費他1,167百万円（同691百万円増）となりました。

その結果、帰属収支差額は1,116百万円のマイナスとなりました。

2. 貸借対照表

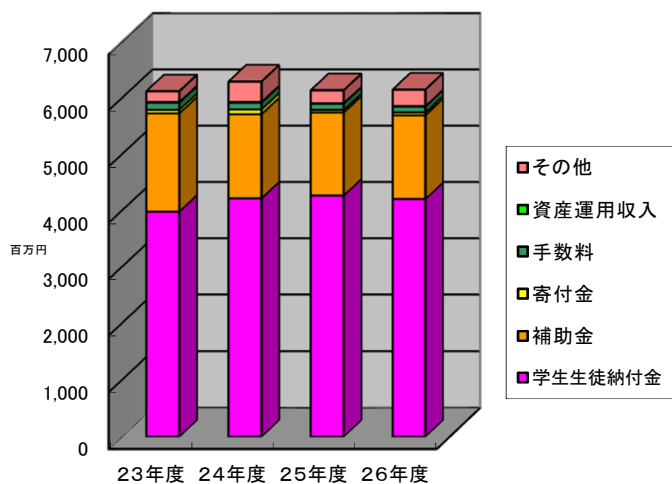
平成27年3月末の資産の部合計金額は48,800百万円で、対前年度末比1,074百万円の減少となりました。資産項目の内訳は別紙の通りです。

負債の部合計金額は4,640百万円で、対前期末比41百万円の増加となりました。

基本金の部合計は平成27年3月末で54,699百万円となりました。

その結果、正味資産は1,116百万円減少し、44,160百万円となりました。

項目別帰属収入推移

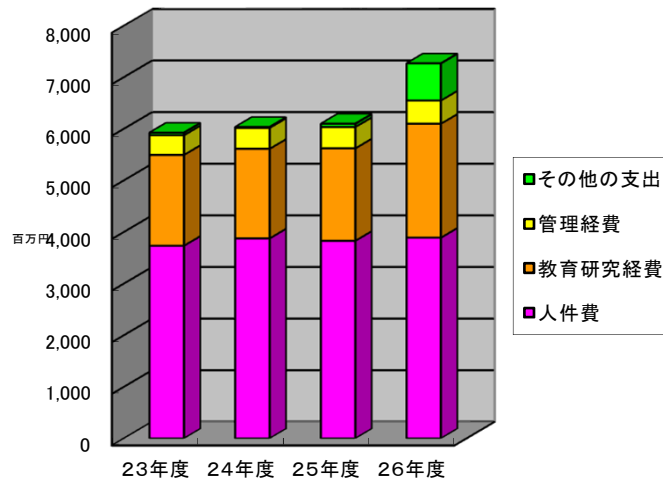


23年度 24年度 25年度 26年度

(単位:百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒納付金	3,982	4,219	4,269	4,206
補助金	1,745	1,494	1,475	1,488
寄付金	63	86	45	48
手数料	128	119	111	106
資産運用収入	13	14	9	8
その他	189	361	229	293
合 計	6,120	6,293	6,138	6,149

項目別消費支出推移

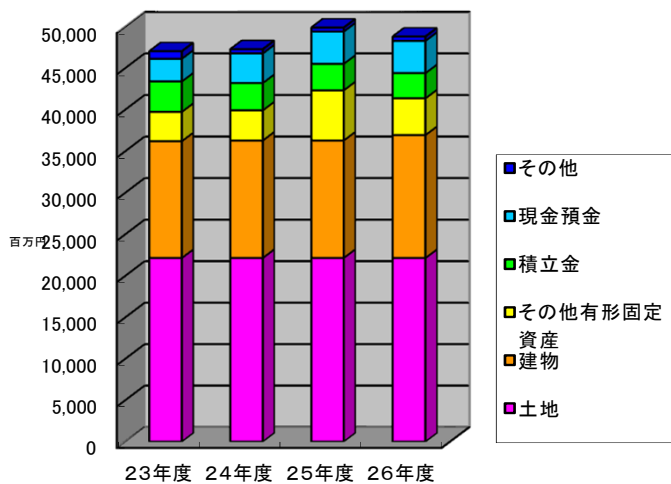


23年度 24年度 25年度 26年度

(単位:百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	3,734	3,876	3,830	3,890
教育研究経費	1,760	1,736	1,791	2,208
管理経費	380	405	413	449
その他の支出	50	17	63	719
合 計	5,924	6,034	6,097	7,266

項目別資産状況



23年度 24年度 25年度 26年度

(単位:百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度
土地	22,165	22,165	22,165	22,165
建物	14,051	14,135	14,135	14,792
その他有形固定資産	3,529	3,625	6,035	4,415
積立金	3,657	3,287	3,186	3,034
現金預金	2,731	3,562	3,884	3,884
その他	902	501	470	510
合 計	47,035	47,275	49,875	48,800